

事務事業名 老人福祉センター管理運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：175

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-04-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいがづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和49年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市老人福祉センター		筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内にある「筑紫野市老人福祉センター」の管理運営を筑紫野市社会福祉協議会に委託し、施設の維持管理、入館受付業務等を行うもの。 【委託事業内容】 ・施設維持管理：受付業務、施設清掃、施設各種設備の検査・補修 ・保険加入：賠償責任保険、企業財産保険				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【施設休館日及び利用時間】				
施設の適切な管理運営とサービス提供を実施することで、施設の利用が促進され、高齢者の健康増進生きがいが実現できている。		・休館日：月曜日及び休館日（12月28日から翌年1月3日まで） ・利用時間：<個人利用>午前9時から午後7時まで （浴場は午前10時から午後6時45分まで） <貸切利用>午前9時から午後6時まで				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間総入場者数	人	32,037	28,017	72,500	72,500			73,500
1日あたりの平均入場者数（休館日の娯楽室利用者、無料開放時の利用者を除く）	人	126	110	235	235			250
5. コスト								
事業費	計	千円	15,642	15,929	16,537	17,422		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	2,242	1,816	6,000	6,000		
一般	千円	13,400	14,113	10,537	11,422			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	17,248	17,513	18,083	17,422			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）利用者が令和2年度に比べ4,020人減少している。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館したことが主な要因である。1日の平均利用者についても、新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられる。 （課題）高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことから、利用者の感染防止対策を十分に図りながら運営を行う必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし） ・契約の一本化（施設の保守検査業務について施設全体としてのコスト削減に取り組む） ・利用者ニーズの取組み（アンケートを実施して利用者の声をより反映する） ・周知に関する具体的取組み（広報など）	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 平成10年の総合保健福祉センターの開館にあわせ、二日市南にあった旧老人福祉施設を廃止し、筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内に併設した。	備考・特記事項 or 進行管理欄 平成28年度から所管課が高齢者支援課から健康推進課に移管された。
--	--

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-03-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
88歳、99歳、100歳以上の市民、地域コミュニティ組織			筑紫野市敬老祝金支給要綱に基づき、高齢者福祉の向上に寄与することを目的に、高齢者の長寿を祝い、対象となる高齢者に対し敬老祝金を支給するもの。 【対象者】 88歳、99歳、100歳以上の者（当該年度の3月末日までに対象年齢に達する者を含む）で、7月31日現在において筑紫野市に居住し、住民基本台帳に記録されている者。 【祝金の額】 88歳 3,000円 99歳 10,000円 100歳以上 20,000円 【支給方法】 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、口座振込により支給（9月15日から支給開始）、100歳の者には主管課職員が支給。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域コミュニティ組織と協働し、対象者の長寿を祝うことで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
85歳以上の高齢者数（支給人数）		人	4,274	569	650	650			700	
5. コスト										
事業費		計	千円	20,691	3,765	5,035	5,181			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	20,691	3,765	5,035	5,181					
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.2					
正職員人件費		千円	5,620	5,545	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	26,311	9,310	6,581	5,181				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		【現 状】支給人数は減少した。								
どちらかといえばあがっている		【原 因】支給対象者の見直しを実施したため。								
あがっていない（停滞・低下）		【その他】限られた財源の中で、少子高齢化の進む将来を見据えた取り組みを推進するため、対象者を絞り込み、交付要綱を改定した。コロナ禍で口座振込での対応とするため、コミュニティ連絡会及び自治会長会等を通じて説明後、広報で周知した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	コロナ禍で接触を避けるため、口座振込で対応した。家族による代理申請が多く、在宅状況の実態を調査し、口座振込の継続について検討する。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
老人福祉法第5条に基づく老人の日記念事業として、高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するために事業が開始された。近隣市町村における対象者・金額・支給方法等を調査し、令和3年度から対象者を縮小して実施。					備考・特記事項 or 進行管理欄					
新100歳のうち、事前アンケートによって希望があり、かつ日時調整がついた者数名には市長もしくは県知事等の訪問を行う。										

事務事業名 シニアクラブ活動推進助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：191

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-11-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいがづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

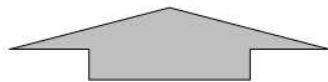
計画年度	昭和46年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市シニア連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ			筑紫野市老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金交付規程等に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブの運営・活動等に対して、助成金を交付し、活動を支援するもの。 【根拠となる要綱等（上記以外）】 ・老人福祉法（第13条） ・福岡県高齢者社会活動推進事業費補助金交付要綱 【組織体制】全国老人クラブ連合会 都道府県老人クラブ連合会 市町村老人クラブ連合会 単位老人クラブ 【手続き】交付申請書（報告書及び計画書含む）の提出 交付決定 交付【助成種別】 単位老人クラブ運営費助成（4,320円×12月×加盟単位クラブ数） 市シニア連合会運営費助成（1,170円×12月×加盟単位クラブ数） 体育振興費・研修・生きがいがづくり仲間づくりに係る助成金							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象団体の各種社会参加活動等を支援することで、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、仲間づくりにつながるとともに、活力のある高齢者の地域活動等の促進につながっている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
会員数		人	2,999	2,846	3,000	2,850			3,210	
単位クラブ数		クラブ	60	58	60	58			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	4,264	4,694	4,619	4,390			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	2,343	2,275	2,337	2,322			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	1,921	2,419	2,282	2,068				
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.2					
正職員人件費		千円	562	554	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,826	5,248	6,165	4,390				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		【状況】クラブ数、会員数ともに減っている。 【原因】コロナ禍による活動の縮小や現会員の高齢化及び新規会員登録が少ないことが影響したと思われる。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	減少	類似事業	なし	高齢者の社会参加やネットワークづくりなど、共助社会づくりにおいて老人クラブの果たす役割は大きいですが、会員の高齢化に伴い、単位クラブの運営が難しくなってきている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
単位クラブの運営に負担にならない支援方法を検討し、クラブ数の維持に努める。				令和元年度より補助金に係る要綱を一とする3つの事務事業の統合を図り、本事業に以下の2つの事業を追加し、事務事業の整理を行った。 ・生きがいがづくり仲間づくり助成金事業 ・単位老人クラブ運営費助成事業						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
生きがいと健康づくりのための社会活動が行われ、老後の生活を豊かに、明るい長寿社会づくりのため。 超高齢社会にも突入し、地域包括ケアシステム構築における多様な社会資源の1つとして老人クラブ活動の活性化は必要と思われる。										

事務事業名 高齢者への就労支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：192

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-40-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター			公益社団法人シルバー人材センターに市内の美化作業を委託することによって、シルバー人材センター会員（高齢者）の就労促進を図るもの。 【委託概要】 二日市地区・筑紫地区の主要幹線道路及び生活用道路を中心にごみ拾いを行い、ごみ収集後はクリーンヒル宝満へ搬入。 作業中には「道路の安全確認」「不審者防犯パトロール」「高齢者の徘徊確認」を行い、異変発見時は、市高齢者支援課へ報告を行う。 <ごみ拾い> ・作業人数：二日市 3班、原田・筑紫 2班（4人/班） ・作業回数：1日/週（年間48日 筑紫は年間36日） ・作業時間：各班）9時～16時 1時間休憩あり <ごみ搬入> ・作業人数：軽トラック1台に運転手・助手の2名 ・作業回数：1日/月（年間12日） ・作業時間：8時～15時				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
シルバー人材センターによる会員（高齢者）の就労機会が増加するとともに、会員同士の交流による高齢者の生きがいづくり・健康づくり・地域活動への参加が促進されています。							
4. 成果（簡易評価は未記入）							

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
就業者数	人	22	22	22	22			22
作業延べ人数	人	984	984	984	984			984

5. コスト								
事業費	計	千円	5,581	5,313	5,487	5,747		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,581	5,313	5,487	5,747			
正職員人工数	人工	0.02	0.02	0.1				
正職員人件費	千円	161	158	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,742	5,471	6,260	5,747			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】 成果指標（就業者数、作業延べ人数）の数値は横ばいとなっているが、就労困難なシルバー人材センター会員に対して一定数の就労機会の提供を行うことができている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

働く意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、健康保持や生きがいづくり等を目的に、平成8年度から事業を開始した。団塊の世代の退職者の増加や少子高齢化の加速に伴い、高齢者の地域での活躍の場や就労の機会の拡大を支援していく必要がある。

事務事業名 敬老会運営費助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1093

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-13-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
敬老会を開催する自治会及び高齢者入所施設			筑紫野市敬老の日事業費助成金交付要綱に基づき、各自治会等で開催される敬老会に対し、7月31日時点で80歳以上の住民登録者一人当たり2,000円を各自治会等に交付し、その運営を支援するもの。 【手続き】自治会等から交付申請 交付決定 交付 敬老会実施及び実績報告書の提出 【開催状況】令和3年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、敬老会及び敬老会に代わる事業の実施は中止とする。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【開催状況】令和3年度実績						
地域コミュニティ組織や高齢者入所施設と協働し、80歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会を開催することで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。			新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、敬老会及び敬老会に代わる事業の実施は中止とする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
敬老会に参加した75歳以上の高齢者の割合		%	0	0	35	25			
参加者数		人	0	0	3,150	2,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	30,449	30	18,426	19,202		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	30,449	30	18,426	19,202			
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.2				
正職員人件費		千円	5,620	5,545	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	36,069	5,575	19,972	19,202			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会及び敬老会に代わる事業の中止を自治会等に協力依頼した。事業中止について、広報や隣組回覧等で周知した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	地元において地域ぐるみで開催することで、虚弱な対象者でも参加でき、かつ地域や世代間での交流ができる貴重な機会となっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
高齢者の長寿を祝し、高齢者福祉の向上を図るため、敬老の日事業（敬老会）の事業費の一部を支給する事業として昭和43年度から開始。当初から昭和61年度までは食料費を助成していたが、平成2年度から助成金を交付へ変更している。平成29年度からは区長業務から自治会業務へ変更となった。				備考・特記事項 or 進行管理欄					
・昭和43～61年度：食料費支給 ・平成2年度から助成金交付（71歳以上一人当たり2,500円） ・平成13年度から年齢変更（75歳以上） ・平成17年度から助成額変更（2,400円） ・令和3年度から年齢・助成額変更（80歳以上2,000円）									

事務事業名 高齢者ネットワーク推進事業費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1096

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-19-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市老人クラブ連合会及びその会員			筑紫野市補助金交付規則に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会に対して、補助金を交付し、活動を支援するもの。 【根拠となる要綱等】 ・福岡県高齢者ネットワーク推進事業費補助金交付要綱第2条 【手続き】 県において県内単位老人クラブ数等を積算基礎とし補助額の決定を行う県から市に対して補助金額の決定通知 市老人クラブ連合会から申請 交付決定 市老人クラブ連合会へ支給 【支援対象となる活動】 単位老人クラブ等において行う子どもの見守りや地域の清掃活動、愛の一声運動として高齢者宅を訪問し行う見守り活動など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
高齢者が、役割を持ちながら、支え合いのための各種取り組みを通じて社会参加していくことで、自身の生きがいづくりや介護予防につながる他、高齢者や老人クラブが、相互に助け合う地域づくりを担うことができる。									
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
支援対象者数	人	603	379	200	200			200	
訪問延べ回数	回	2,957	1,820	2,000	2,000			2,000	
5. コスト									
事業費	計	千円	91	98	100	100		98	
	国	千円	0	0	0	0		0	
	県	千円	0	0	0	0		0	
	地方債	千円	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0		0	
	一般	千円	91	98	100	100		98	
正職員人工数	人工	0.01	0.01	0.1					
正職員人件費	千円	80	79	773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	171	177	873	100			98	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】支援対象者数、訪問延べ回数は減少した。 【原因】本事業は連合会が推進している3大運動の「友愛活動」にあたるため、とくに力を入れて取り組んでいる。感染予防対策をして個別訪問しているが、コロナ禍が影響して減少している。 【その他】独居高齢者が多くなっているなか、老人クラブ独自の見回り活動として、高齢者の安否確認、高齢者の話し相手となるなどを行い、高齢者が高齢者を相互に助け合う地域づくりの一役を担っている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市及び連合会では、地域包括ケアシステムにおける生活支援にあたる既存の取り組みのひとつとしてとらえている。会員の高齢化に伴い、活動が停滞しないよう支援策の検討が必要になっている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
県が「元気高齢者が要援護高齢者を支える」社会の実現を目指して、従来から各老人クラブにより実践されてきた高齢者相互支援活動の内容を充実するため、平成7年から実施している。高齢者の増加によって、元気な高齢者の社会参加を促していくことが重要になってくる。									

事務事業名 シルバー人材センター運営補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1097

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-41-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター		筑紫野市高齢者労働能力活用事業費交付規則に基づき、高齢者の就業機会の増大を通じた生きがいづくりや社会参加の促進を目的として、高齢者の会員で構成され、就業の場を提供しているシルバー人材センターを支援するため、その運営費について、予算の範囲内で補助を行うもの。 【手続き】申請 審査・決定 交付 【主な就業内容】 公共事業：小学校安全指導、草刈、施設・駐車場・公園等管理等 民間事業：空き地の草刈、剪定、襖・障子の貼替え、パソコン作業等 独自事業：手作りリフォーム、石焼芋販売等 【令和3年度契約件数及び契約額】 公共事業：172件（108,665千円） 民間事業：1,811件（80,235千円） 独自事業：7件（1,165千円）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者の就業機会の確保と福祉の増進、高齢者の経験や能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与している。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
登録会員数	人	516	507	550	515			600
登録会員の就業率	%	93.2	93.9	100	100			100

5. コスト								
事業費	計	千円	19,810	19,810	19,810	19,810		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	19,810	19,810	19,810	19,810			
正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.1				
正職員人件費	千円	401	396	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	20,211	20,206	20,583	19,810			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	【状況】登録会員数は減少し、就業率は微増した。 【原因】・コロナ禍で公共事業の内、施設利用の休止等が影響している。 ・国が推進している施策（定年の引き上げ、定年制の廃止、継続雇用制度の導入などの措置を講じるよう企業に対して義務づけ）により、60歳代の登録者が減少している。 【その他】会員数は筑紫管内の中では多い。コロナ禍で他市においても減少傾向は同様。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	引き続き会員増に向けた取り組みを促すほか、高齢者の事故等が増加しないよう、研修会・講習会への参加に向けた取り組みを促す。 平成30年度には新規独自事業として「カミーリヤ売店」事業を開始したが、コロナ禍による減収で令和2年度末で撤退した。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
インボイス制度の施行に伴う影響について、シルバー人材センターとの協議を継続して行う必要がある。								

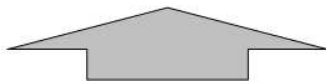
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、昭和63年度から高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費及び各種事業について国と同基準で助成を開始した。				少子高齢化及び超高齢社会という時代背景もあり、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」を実現するため、多くの高齢者に対し就業機会を確保・提供することが重要である。				

事務事業名 御前湯高齢者入湯料一部負担事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1241

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-12-00
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
市内居住の65歳以上の高齢者			市内居住の65歳以上の高齢者で、施設利用時に「御前湯利用証」を提示すると、割引料金で利用できる。 入湯料 150円 通常料金250円のうち100円を市が負担。 御前湯利用証 市民課で申請すると発行される。							
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			令和元年から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防から、臨時休館や時短営業を実施した。							
高齢者が利用しやすい入浴機会を設け、高齢者の健康増進と孤独感の解消の一助とするとともに、高齢者福祉の向上を図る。										
4. 成果 (簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
65歳以上入湯者数		人	38,454	36,058	55,000	55,000			65,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	3,845	3,605	5,500	5,500			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	3,845	3,605	5,500	5,500					
正職員人工数		人工	0.03		0.1					
正職員人件費		千円	241		773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,086	3,605	6,273	5,500				
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		【状 況】利用者数はH28年度以降、減少しているが、令和元年から3年度はさらに減少した。 【原 因】H28年度に実施した利用料及び個人負担金の値上げによる利用者の減少に加えて、新型コロナウイルス感染拡大予防から、臨時休館や時短営業を実施したため、利用者はさらに減少している。								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)										
対象動向	増加	類似事業	なし	H28年度から利用者が減少しており、市の負担金の増額、対象年齢や高齢者が利用しやすい利用証の発行について等を関係機関と協議していた。コロナ禍により、積極的に利用推進する時期ではないと判断し、対応は保留している。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
利用証の発行方法及び利用状況の実態把握ができるよう関係各課や武蔵財産区との協議ができるよう検討していく。										
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)						備考・特記事項 or 進行管理欄				
福祉センター御前湯の運営について、平成20年度より筑紫野市社会福祉協議会から武蔵財産区が行うことになる。 市内居住の65歳以上の高齢者の半額免除について、市の高齢者福祉事業として継続するために、平成20年度より本事業を開始した。武蔵財産区への移管にあたり武蔵財産区と協議し協定締結。						平成28年11月1日から入湯料200円から250円に改定。市はそのうちの100円を負担している。(市負担分は変更なし) 令和元年から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、一定期間臨時休館や時短営業を実施した。				

事務事業名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1922

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01040102-17-00
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
75歳以上の市民			健康推進課保健師 医療・健診・介護データの分析 事業の企画調整 ハイリスクアプローチ（個別の支援） 健診結果等から、低栄養を疑われる人や血圧、血糖値等が高い人に保健師や管理栄養士が訪問等を行い、保健指導や病院受診を促すなどの支援を行う。 ポピュレーションアプローチ（通いの場へのかかわり） 保健師・管理栄養士・健康運動指導士・歯科衛生士といった専門職が通いの場に出向き、フレイル（虚弱）を予防するための講話や健康相談を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・高齢者が適切な医療や介護サービスにつながることで、疾病予防・重症化予防を促進し、健康寿命の延伸、医療費抑制につなげる。 ・保健・介護・医療が連携して高齢者を支える仕組みづくりを強化し、地域包括ケアシステムの推進につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
ハイリスクアプローチの実施率		%		96.3	100	100			
ポピュレーションアプローチの実施箇所数		回		9	72	72			
5. コスト									
事業費		計	千円	5,886	6,653	6,936			
		国	千円		0	0			
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円		5,886	6,653	6,936		
正職員人工数		人工		0.5	0.5				
正職員人件費		千円		3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		9,847	10,517	6,936			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> ハイリスクアプローチの実施率は96.3%、ポピュレーションアプローチの実施回数は9回でした。 <原因> ポピュレーションアプローチの実施回数が9回にとどまった原因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となったためです。 <課題> 後期高齢者の健診受診率の低さ							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	<状況> <原因> <課題>					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行されたことにより、市は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を令和6年度までに開始することとされました。 本市では、令和3年度から本事業を開始しました。			ハイリスクアプローチ（個別の支援）は市内全域を対象 ポピュレーションアプローチ（通いの場への支援） 令和3年度 筑紫南地区・御笠地区 令和4年度 二日市地区・二日市東地区 令和5年度 筑紫地区・山口地区・山家地区						

事務事業名 介護予防普及啓発事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1802

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030201-01-00
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動を行う者を含む地域住民			地域型健康づくり講座やちくしの元気教室など地域での介護予防ができる場を創設し、健康運動指導士等による介護予防に関する知識の普及・啓発、実技の提供を行う。 また運動サポーターなどの地域のボランティアの育成と支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護予防に意識と関心を持ち、地域全体で介護予防に取り組む必要性を感じることができ、介護予防に取り組めるようになる。 また介護予防に資する活動を行う者が、無理なく楽しく生きがいをもって活動を継続することができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
事業参加者数		人	13,866	9,403	15,000	20,000			30,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	11,448	11,669	11,657	13,343			
		国	千円	2,781	2,834	7,056	9,061			
		県	千円	1,390	1,417	1,456	1,666			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	3,003	3,061	3,145	2,616			
正職員人工数		人工	0.08		0.3					
正職員人件費		千円	642		2,318					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,090	11,669	13,975	13,343				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】参加者数は減少している。 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、事業を中止したため。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	コロナ禍で集いの場の開催が困難な状況が続いた。自宅で実施できる健康体操のリーフレット（筑紫野市版）を作成し、啓発に努めた。感染状況に応じて臨機応変に対応できるようにしていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。						事務事業内の「介護予防音楽療法事業委託」は、事業の主旨に合わせて、平成30年度からは地域介護予防活動支援事業へ移し変えを行う。				

事務事業名 地域介護予防活動支援事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1803

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030201-02-00
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

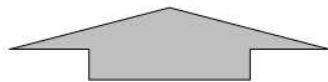
計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
介護予防に資する活動を行う者及び団体			介護予防に資する活動を行う住民主体の団体に対し、筑紫野市健康づくり運動サポーター等のボランティアや健康運動指導士等の専門家を派遣するなどして、活動の活性化と世話人の負担軽減を図る。また地域包括支援センター職員等により、活動がより地域の実情にあったものとなるよう助言や支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新型コロナウイルス感染拡大予防から、緊急事態宣言期間中の講師派遣を中止した。							
住民主体による健康づくりや介護予防活動の取り組みが無理なく楽しく生きがいをもって継続できる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
活動支援数		人	2,242	2,143	10,000				11,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	4,603	4,908	7,771	7,998			
		国	千円	1,118	1,192	4,700	4,727			
		県	千円	559	596	971	999			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,208	1,288	2,097	2,158			
		一般	千円	1,718	1,832	3	114			
正職員人工数		人工	0.08		0.2					
正職員人件費		千円	642		1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,245	4,908	9,317	7,998				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】参加数は微増した。 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として派遣を中止したため。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域サロン等、より虚弱な高齢者が参加する集いの場においても、閉じこもり予防だけでなく運動機能の維持改善を目的とした内容の提供ができるよう、市民ボランティア・リハビリ職等・集いの場づくりやその支援を行っている社会福祉協議会と連携し、ともに事業検討を行うことで効果的に事業展開できていると感じる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
コロナ禍で、支援者及び参加者の安全を確保しながらの運営の為、開催時の時間や人数を制限して実施している。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。						平成30年度に、介護予防普及啓発事業に入っている「介護予防音楽療法事業委託」を主旨に応じて本事務事業へ移し変えた。				

事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1804

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030201-03-00
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動をしている団体やその世話人、介護支援専門員及び介護サービス事業所職員			○地域包括ケアシステムにおける介護予防を推進する取り組みについて、庁内外で連携しながら方針を検討・共有し、それぞれの取り組みに活かすことができるよう年1～2回の協議の場を設定する。 ○参加メンバーは、健康推進課・高齢者支援課・地域包括支援センター・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターの他、リハビリテーションに関する専門知見を有する者として理学療法士（OT）・作業療法士（PT）等とする。 ○主たる目的は、地域における介護予防の取り組みを安全にかつ機能強化し、住民主体のつどいの場等を総合的に支援するための企画や周知啓発を協議する。具体例として地域サロン等、比較的虚弱な高齢者が集う場で提供する運動について、運動サポーターや地域サロン世話人が安全かつ無理なく楽しく行えるメニューや研修企画等の検討を行い、実施する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・リハビリテーションの理念を活かしながら、高齢者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことにより、生活の質の向上ができ、介護予防を促進することができる。 ・高齢者を支える一人一人の生きがいや自己実現のための取組も支援する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
会議開催数		件	2	4	2	2			2
5. コスト									
事業費	計	千円	16	22	22	22			
	国	千円	4	5	12	12			
	県	千円	2	3	3	3			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	4	6	6	6			
	一般	千円	6	8	1	1			
正職員人工数		人工	0.01		0.1				
正職員人件費		千円	80		773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	96	22	795	22			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】会議の開催数は増加した。 【原因】会議の主旨は事業の評価・検討を行い、庁内外で統一した事業方針を決定する。支援者向けの研修は、コロナ禍での感染予防対策として人数制限して開催回数を増やして実施。コロナ禍での支援のあり方についての研修を開催した。 【その他】地域でリハビリテーションの理念に沿った活動が充実するよう、庁内外の関係者で、高齢者の自立支援に繋がる支援のあり方について、別事業で開催している（自立支援型地域ケア会議）。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和2年度から、会議にて検討し企画した研修（講師）に活用し、筑紫野市健康づくりサポーターの資質向上に努めた。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービスと一般介護予防）を開始。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。									

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-06-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市内居住のおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等			寝具洗濯サービス事業：独居の在宅ねたきりの高齢者等で、寝具の衛生管理が困難な場合、寝具洗濯を業者に依頼ができる。(1人年2回まで) 【利用者負担金額】業者委託料の1割 短期入所事業：介護保険の対象外の高齢者等が、自宅での生活が一時的に困難になった時に、原則1週間まで養護老人ホームに入所ができる。 【利用者負担金額】1,720円/日 生保世帯で社会的理由の場合は無料 ねたきり老人介護手当：65歳以上の在宅の寝たきり高齢者及び認知症高齢者(要介護4または5)を家庭で常時介護している市民税非課税世帯の介護者に支給 【支給額】月額20,000円					
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
在宅ねたきり高齢者の実態を把握し、困難となっている生活動作を支援することで、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる。								
4. 成果 (簡易評価は未記入)								
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	実績	当初	要求	計画	計画
利用者数 (実人数)		人	17	16	15	17		15
延べ利用回数		回	95	116	100	120		100
5. コスト								
事業費		計	千円	1,637	2,273	3,756	4,714	
		国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
一般	千円	1,637	2,273	3,756	4,714			
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.3			
正職員人件費		千円	161	158	2,318			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,798	2,431	6,074	4,714		
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)								
あがっている		【状 況】寝具洗濯サービスの利用実人数5 2人、短期入所事業の実人数1 0人、介護手当は、実人数11 16人で介護手当の利用者が増加している。						
どちらかといえばあがっている		【原 因】介護手当の利用者が増加したことが影響している。						
あがっていない (停滞・低下)								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)								
対象動向	維持	類似事業	あり	以下の2事業は、介護保険法に基づく事業で類似事業あり。 ・ねたきり老人介護手当は、介護サービス未利用で在宅介護をする場合は、介護保険法に基づく事業で支給する。 ・短期入所事業は、介護保険の要介護認定を受けている場合は、介護保険法に基づく介護サービスを利用する。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)								
・住み慣れた地域で生活できるよう各事業を継続していく。 ・短期入所は、要介護認定の結果が出るまでの間や虐待対応の緊急避難として対応。この契機に必要な支援に繋ぐようにしている。 ・寝たきり老人介護手当は、国から、介護保険サービス利用者は、介護保険での支給対象外という方針が示された。				本市では以下の理由で本事業で対応することとした。 在宅介護の尊重：介護サービスを継続利用する事で、地域包括ケアシステム(住み慣れた地域で暮らし続けるまちづくり)を推進する。 在宅介護を推進することで介護給付費の抑制効果が見込める。				
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)				備考・特記事項 or 進行管理欄				
・在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の維持を可能にし要介護状態への進行防止のため、平成12年から事業実施。 ・軽度生活援助ヘルパー派遣事業については、総合事業へ移行。(平成29年度は移行期間(継続利用のみ対応)で対応後完全移行。)				・平成29年度から寝具類等洗濯乾燥消毒サービス業務が特別会計から移行し、追加された。 ・令和元年度より、ねたきり老人介護手当について、介護サービス利用者については、本事業で対応する。				

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-08-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の独居高齢者及び独居身体障害者等		筑紫野市緊急通報装置貸与事業運営要綱に基づき、市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者及び独居の障害者の住居に緊急通報装置を貸与し、近隣住民（協力員）の協力を得ながら、緊急時の対応及び日常的な安否の確認を行うもの。 【利用料】介護保険料の所得段階により決定。（0円~1,210円/月） 【その他】・機器は固定電話に連結させる箱型と、固定電話を所持していない人に対して貸与する携帯電話型の2種類がある。 ・コールセンターは24時間体制で対応。通報や相談対応の他、毎月1回安否確認電話を行う。 ・設置後は最低年1回、地域包括支援センター等が実態把握訪問を行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
緊急通報装置を利用することによって、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応（医療サービス等）を受けること等ができ、独居でも住み慣れた場所で在宅生活を継続することができている。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
救急対応相談件数	件	451	692	450	450			330
登録者数（当該年度12ヵ月分の累計登録者数）	人	2,469	2,150	2,900	2,200			3,500

5. コスト								
事業費	計	千円	1,882	1,529	4,892	3,416		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	281	245	251	241		
一般	千円	1,601	1,284	4,641	3,175			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.3				
正職員人件費	千円	3,212	3,168	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,094	4,697	7,210	3,416			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】救急通報も相談通報は増加、登録者数については減少した。 【原因】救急対応相談は、増加しており、適切な対応が取れている。 新規登録者数は横ばい（R2:11件 R3:10件）累計登録者数が減少しているのは、利用者は80歳代以降が多く、施設入所等の理由で撤去が増加したため（R2:32件 R3:39件）。 【その他】スマートフォンの普及や民間の類似サービスが増え、対象世帯は自然増しているが、利用は、緊急対応できるかけつけ要員2名の登録を要するため横ばい傾向のままと思われる。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	あり	・協力員を見つけることができない高齢者への対応として、近隣住民の協力を得る体制づくりが課題である。また民間業者によるかけつけ要員も含めた類似事業はあり、サービスが多様化している。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
・本事業のサービスも多様化し、民間業者の利用が困難な高齢者を対象にするなど制度の見直しを図る必要がある。								

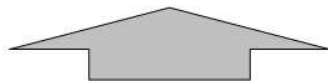
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
一人暮らしの高齢者にとって、急病や災害時に迅速に連絡がとれ、適切な対応が図られる必要がある。高齢者等ができるごく簡単な操作により緊急事態を通報することができるシステムが必要であった。近年、独居高齢者の孤独死等が問題になっている。				将来的に当該事業への反映させたく、福岡県のIoTを活用した見守りのモデル事業に参加し、令和元年度のみ単発事業として「高齢者等見守り機器モニター事業」を行った。				

事務事業名 在宅老人福祉事業（高齢者等住宅改造費助成事業）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：184

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-15-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
介護保険の認定を受けた者かつ市県民税非課税世帯の人		筑紫野市高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱及び福岡県高齢者等在宅生活支援事業費補助金交付要綱に基づき、介護保険の認定を受け、住宅改造をされる方で、市民税非課税世帯の方へ助成するもの。 【助成額】30万円を上限とし、費用の全部または一部を支給する。 【注意点】 ・必ず改造前に相談・申請を行うこと。改造中や改造後の申請不可。 ・すでに工事を終えている場合や、本人が在宅とならなかった場合（退院せずに死亡された場合等）は、助成対象とはならず全額自己負担。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
在宅の要援護高齢者若しくは障害者高齢者等の生活機能の低下の状況に合わせて住宅を改修することで、心身の状況改善、日常生活の自立度向上の他、介護者の負担軽減にもつながっている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
当助成事業により改造された住宅件数	件	6	5	7	5			5

5. コスト								
事業費	計	千円	1,445	1,424	1,800	2,400		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	712	712	900	1,200		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	733	712	900	1,200			
正職員人工数	人工	0.01	0.01	0.1				
正職員人件費	千円	80	79	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,525	1,503	2,573	2,400			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状 況】当助成事業により改造された住宅件数は高齢者・障がい者ともに増加した。 （高齢者のみ H28:4件 H29:3件 H30:5件 R1:2件 R2:3件 R3:5件） 【原 因】対象者枠自体が限られており、年度にもよるが、国の方針は在宅支援であることから、今後も増える可能性があるかと推測する。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり
成果向上余地	小さい		

・県の補助事業（補助率1/2 年間補助件数に上限あり）であり、要介護者の自立と介護者の負担軽減、在宅介護を支援している。
 ・実績は少なく、かつ経年では横ばい傾向だが、住宅改造には多額の費用を要するため、費用助成があることで改造を決断でき、住み慣れた場所での在宅介護が継続可能となっており、今後も必要な事業であると判断している。
 ・県補助事業は要綱改正により令和4年度までに延長した。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

福岡県の要綱改正により、本事業の県補助制度は令和4年度まで延長された。	これまで同様継続して、県に対する申請もしくは実績報告時に、例年予算の拡充を要望。 また当初予算作成時に、前年度を含むこれまでの実績を反映させた決定を要望している。予算を超過する申請が出た場合は、その時点で財政課に状況報告を行い、方針について相談を行っている。
-------------------------------------	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
在宅の高齢者、障がい者世帯に配慮した住宅に改造する費用を助成することにより、高齢者等の自立を助長することを目的に平成7年から開始、福岡県では平成14年から開始された。 さらに平成12年度に介護保険制度が施行されたことにより、介護保険制度の上乗せの助成となった。	介護保険制度における住宅改修費支給事業（介護予防住宅改修費）と併用して活用することができるため、本事業の対象者については2つの制度を合わせて上限50万円まで活用することができる。

事務事業名 地域支援事業・任意事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1084

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030302-01-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者とその家族			介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業等、多様な事業を実施する。 介護給付費通知：介護給付費の額等の実績を個人に通知 主要介護給付費費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検 寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給（対象者：介護サービス未利用者の介護者） 紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
任意事業利用者数		人	28,898	29,021	42,000				46,000
5. コスト									
事業費		計	千円	38,991	38,584	45,840	44,489		
		国	千円	11,480	11,714	22,403	23,505		
		県	千円	5,740	5,857	8,198	8,162		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	9,172	8,157	10,986	7,711		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.6				
正職員人件費		千円	4,015	3,961	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	43,006	42,545	50,477	44,489			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】事業全体としては利用者数が減少した。 【原因】紙おむつ給付事業と介護給付費通知以外の事業は全て実績が下がってきている。コロナ禍で介護相談員の高齢者施設への派遣が通年で実施できなかったことが影響している。 【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。					独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。				

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1775

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030303-01-00
基本事業：	04	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族			【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 【対象者】 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人 【手法】 相談者 受付（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）		人	10	13	20				24
5. コスト									
事業費		計	千円	4,175	3,822	3,822	3,800		
		国	千円	1,607	1,471	1,367	1,394		
		県	千円	804	736	684	697		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	1,764	1,615	1,771	1,709			
正職員人工数		人工	0.05		0.2				
正職員人件費		千円	401		1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,576	3,822	5,368	3,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】 昨年と比較すると増加したが、目標には達していない。 【原因】 本事業の対象が限定的であり、利用者への支援に重層的な支援を要するケースが増えており、支援に繋ぐまでの過程に労力を要する状況になっている。また、コロナ禍の影響で訪問活動が実施しにくい状況もある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療、介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。			備考・特記事項 or 進行管理欄 【チームの構成】 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成（専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）						

事務事業名 認知症地域支援・ケア向上事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1805

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030303-02-00
基本事業：	04	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症の方やその家族、それらを支える地縁団体や機能団体及び医療・介護関係者			<p>○認知症の早期発見と早期治療で重症化を予防し、住み慣れた地域での在宅期間を延伸するために、筑紫医師会が主体的に取り組んでいる「ものわすれ相談事業」に対して、筑紫地区5市で協働して補助を行い、認知症及び医療・介護連携に係る地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>○認知症の方やその家族を支援するために、筑紫野市介護を考える家族の会（市民ボランティア団体）の主体的な取り組みに対して、市として協働し、相談・つどいなどの地域における支援体制の構築を図る。</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認知症の容態に応じて、必要な医療・介護及び生活支援サービスが連携し、効果的な支援が行われるようネットワークが形成され、それぞれが安心して共生できるよう、認知症の方やその家族及び地域への支援体制が整う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
ものわすれ相談医（新規登録数）		人	0	0					2
ものわすれ相談数		人							
5. コスト									
事業費		計	千円	397	180	214	214		
		国	千円	153	69	77	79		
		県	千円	76	35	38	39		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	168	76	99	96			
正職員人工数		人工	0.03		0.4				
正職員人件費		千円	241		3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	638	180	3,305	214			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>【状況】筑紫野市におけるものわすれ相談医登録数は13名で昨年度より減少。新規登録もなし。相談数については現在集計中。</p> <p>【原因】WEB研修等工夫しながらコロナ禍で研修が実施されてきたが、新規で参加する医師がいなかった。また、研修を受講したが登録医の継続を希望しない医師もあったことが影響している。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
今後増大が見込まれる認知症患者に対する施策の一環として、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるまちづくりを推進する目的で、認知症の早期受診及び早期治療が可能となるよう、平成23年度より筑紫医師会が行うものわすれ相談事業を補助するため、筑紫地区と筑紫医師会とで協定を締結した。					高齢者が受診しやすいよう専門医だけでなくかかりつけ医で、認知症の診断及び治療ができるものわすれ相談医を増やす。				

事務事業名 低所得者介護サービス費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1098

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	--
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護サービスを利用する低所得者			介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の負担を軽減することによって、利用者が安心して介護サービスを受けられるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
補助金額		千円	54	109	124	124			0
5. コスト									
事業費		計	千円	54	109				
		国	千円						
		県	千円						
		地方債	千円						
		その他一般	千円	54	109				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	857	901	773				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	対象者は少ないが低所得者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	年度ごとの実績に関わらず、必要とする人が出た場合のために事業の継続が必要である。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度から介護保険制度が施行された。介護認定を受けている被保険者であって、一定の基準以下にある低所得者に対する助成を行う。平成17年度の介護保険法の改正により、施設滞在費や食費にかかる利用者の費用負担が増加した。				備考・特記事項 or 進行管理欄					
				令和4年度より本事業と「1099介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業」を「193介護サービス補助事業」に統合する。					

事務事業名 介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1099

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	--
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・住宅改修理由書を作成した包括支援センター等 ・住宅改修が必要な要介護被保険者				要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した包括支援センター等に対し補助金を支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住宅改修費の請求手続きがスムーズに行われ、要介護被保険者が安心して日常生活が送れるようになる。								

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
補助を受けて行った改修件数	件	1	5	6	6			0

5. コスト								
事業費	計	千円	2	10				
	国	千円	0	0				
	県	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他一般	千円	0	0				
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	805	802	773				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	件数は少ないが、居宅介護支援を受けていない要介護被保険者の住宅改修が円滑に行われた。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
令和4年度より「1098低所得者介護サービス費補助事業」と統合し、「介護サービス補助事業」とする。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成12年度の介護保険法の創設に伴い施行された。住宅改修を行なう際に理由書の作成者がいない場合、代わりに作成する包括支援センター等に対し補助を行なう。	令和4年度より本事業と「1098低所得者介護サービス費補助事業」を「193介護サービス補助事業」に統合する。

事務事業名 居宅介護サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：795

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020101-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が利用したサービス（訪問、通所、短期入所等）に要した費用（要介護認定者自己負担分を除く）を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられることによって、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用割合（居宅介護サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	61.9	62.9	62.5	63			60
5. コスト									
事業費		計	千円	2,441,357	2,550,993	2,621,323	2,676,096		
		国	千円	610,339	637,748	518,156	517,478		
		県	千円	305,169	318,874	380,033	387,975		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	659,166	688,768	707,649	722,439		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	2,444,569	2,554,161	2,624,414	2,676,096			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用割合が緩やかに増加している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設により、要介護認定被保険者の介護サービスの利用と事業者への支払いの手続きが適切に行なわれるために設けられた。 高齢者の増加に加えて、介護報酬の改定や要介護認定方法の変更に伴う経過措置により、給付費が増加している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 施設介護サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：796

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020103-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院でのサービスでのサービスに要した費用を国保団連連合会を通して支払つ。								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標		
利用者割合（施設サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	18.9	19.6	21	21			22.5		
5. コスト											
事業費		計	千円	1,960,045	1,898,839	1,960,046	1,960,046				
		国	千円	490,011	474,710	387,442	379,016				
		県	千円	245,005	237,355	284,163	284,164				
		地方債	千円			0	0				
		その他	千円	529,212	512,687	529,131	529,134				
一般		千円	695,817	674,087	759,310	767,732					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2						
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546						
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	1,961,651	1,900,423	1,961,592	1,960,046					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている		利用割合が緩やかに増加している。									
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし								
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）											
平成12年度介護保険制度の創設された。要介護度が高く在宅生活が不可能となった高齢者の施設入所希望は増加している。					備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 居宅介護福祉用具購入費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：797

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020104-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		介護認定を受けている要介護者が自立に向けた生活に必要な福祉用具を購入し、申請することにより費用の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 （1年度に対し支給限度基準額10万円） 手続きは、いったん利用者が全額を負担し、領収書などを添えて申請する。対象となる用具が決められているので、事前に市やケアマネージャに相談してもらうことが必要になる。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【必要書類】					
要介護認定被保険者が自宅で自立した生活ができるようになる。		・介護保険居宅介護（予防）福祉用具購入費支給申請書 ・請求書 ・領収書 ・購入した商品が載っているパンフレット ・福祉用具販売計画					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
購入者数	人	166	142	176	176			150

5. コスト								
事業費	計	千円	5,820	5,269	5,821	4,506		
	国	千円	1,455	1,317	1,151	871		
	県	千円	728	659	844	653		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	1,571	1,423	1,571	1,216		
一般	千円	2,066	1,870	2,255	1,766			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,426	6,853	7,367	4,506			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、購入者数は毎年度増減がある。 令和元年度、令和3年度は減少した。 高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成12年の介護保険法創設に伴い介護の必要な被保険者が、福祉用具を利用することで、自宅での自立した生活を可能にするための事業として設けられた。 介護が必要となっても、できるだけ自宅で自立した生活が送れるよう支援するために今後も利用が増加するものと思われる。	

事務事業名 居宅介護住宅改修費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：798

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020105-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定を受けた被保険者が、居宅での生活のために住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 改修を行う前に、事前に申請を行い、利用者がいったん改修費の全額を負担し、申請書等を提出する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手続きの流れ】						
要介護認定被保険者の生活環境を整える			ケアマネージャーに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前に申請 工事の実施・完了/支払い（全額） 筑紫野市に領収書など提出 住宅改修費の支給						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
住宅改修者数		人	185	123	196	196			150
5. コスト									
事業費		計	千円	15,923	10,563	15,924	17,053		
		国	千円	3,981	2,641	3,148	3,297		
		県	千円	1,990	1,320	2,309	2,472		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	4,299	2,852	4,299	4,604		
		一般	千円	5,653	3,750	6,168	6,680		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	17,529	12,147	17,470	17,053			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。							
どちらかといえばあがっている		高齢者個々の心身の状況によって住宅を改修するものであり、毎年度増減がある。							
あがっていない（停滞・低下）		令和元年度、令和3年度は利用者数は減少した。							
		高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、介護の必要な被保険者が住宅の改修を行うことで、自宅での自立した生活を継続することができるようにするため設けられた。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護が必要になってもできるだけ自立した生活が送れるようになるため、今後も利用が増加するものと思われる。									

事務事業名 居宅介護サービス計画給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：799

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020106-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			被保険者から依頼を受けたケアマネージャーが作成したケアプランの作成費用を市が負担する。国保連合会を通じて支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護給付サービス計画に基づき適正な介護サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
計画作成件数		件	16,784	17,477	17,588	18,000			16,000
5. コスト									
事業費		計	千円	234,866	253,776	254,301	284,043		
		国	千円	58,716	63,444	50,267	54,926		
		県	千円	29,358	31,722	36,868	41,180		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	63,413	68,520	68,651	76,680		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	238,881	257,737	258,165	284,043			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	居宅介護サービスを利用者が増加している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、要介護認定者が介護サービスを受けるために必要なケアプランを作成するために設けられた。高齢者の増加に伴い、増加していくものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 高額介護サービス費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：804

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020301-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

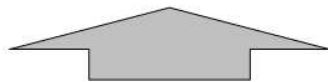
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護サービスの自己負担額が月の上限額を超えた被保険者に対して申請書を送付し、申請書受理の後、高額介護サービス費として支給する。 1度提出すれば、以後の該当月に自動的に支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者のサービス給付にかかる自己負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
高額介護サービス費支給額		千円	178,428	166,596	165,070	170,000			140,000
5. コスト									
事業費		計	千円	178,428	166,596	178,429	164,466		
		国	千円	44,607	41,649	35,270	31,803		
		県	千円	22,303	20,825	25,868	23,844		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	48,175	44,981	48,168	44,399		
一般	千円	63,343	59,141	69,123	64,420				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	181,640	169,764	181,520	164,466			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度の介護保険法創設により、介護サービス利用の1割の負担が高額になった場合に所得に応じて支給し、被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域密着型介護サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1073

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020102-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		要介護認定被保険者が、グループホーム等の地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
要介護認定被保険者が、住みなれた地域での生活を継続することができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用割合(地域密着型サービス受給者/要介護認定被保険者)	%	12.1	13.9	13.2	14			15

5. コスト								
事業費	計	千円	825,350	865,468	854,953	996,944		
	国	千円	206,337	216,367	168,998	192,779		
	県	千円	103,168	108,184	123,949	144,535		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	222,844	233,676	230,802	269,135		
	一般	千円	293,001	307,241	331,204	390,495		
正職員人工数	人工		0.5	0.5	0.5			
正職員人件費	千円		4,015	3,961	3,864			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		829,365	869,429	858,817	996,944		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らすための支援に寄与している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成18年度の介護保険法の改正により、要介護認定被保険者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるように新たに設けられた。認知症をはじめ、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援していくことが必要とされている。	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。

事務事業名 介護予防サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1074

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020201-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者が介護予防サービス給付を利用し、その費用を国保団体連合会をとおして、事業所へ支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切なサービスを利用することで、介護度が重度化しないようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用割合		%	72	73.4	75.2	75.2			75
5. コスト									
事業費		計	千円	229,311	250,330	249,542	242,662		
		国	千円	57,327	62,583	49,327	46,924		
		県	千円	28,663	31,291	36,178	35,181		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	61,914	67,589	67,366	65,509		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	232,523	253,498	252,633	242,662			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	要支援者は増加しており、その支援に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要となっても自立した生活が送れるよう支援するものである。高齢者の増加により、利用者が増加していくものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。									

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1075

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020202-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

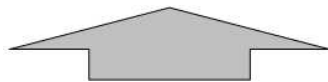
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者。			要支援認定被保険者が、地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者が自立した生活ができるようになる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用割合（C/A）		%	0.6	0.69	0.68	0.7			1
5. コスト									
事業費		計	千円	9,599	9,325	9,600	9,600		
		国	千円	2,399	2,331	1,898	1,857		
		県	千円	1,199	1,166	1,392	1,392		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	2,591	2,518	2,592	2,592		
一般	千円	3,410	3,310	3,718	3,759				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,008	11,701	11,918	9,600			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用人数は少ないが、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法の改正により、平成18年度より新たに設けられたサービス。高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する事業であり、高齢者の増加に伴い、需要が伸びていくものと思われる。			備考・特記事項 or 進行管理欄 地域密着型通所介護の予防給付が総合事業の通所サービスに移行したことに伴い、要支援者が利用できるサービスは認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、グループホーム（要支援2のみ）となったため、利用者は減少している						

事務事業名 介護予防福祉用具購入費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1076

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020203-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定被保険者		要支援の介護認定を受けた者が購入した福祉用具費の一部を支給する。福祉用具購入費の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。なお、支給限度基準額は10万円である。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
福祉用具を利用することによって重度化しない状態にする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用者の割合	%	10.3	8.7	10.3	9.9			10

5. コスト								
事業費	計	千円	4,182	3,902	4,183	5,605		
	国	千円	1,046	976	827	1,084		
	県	千円	523	488	606	813		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	1,129	1,054	1,129	1,513		
	一般	千円	1,484	1,384	1,621	2,195		
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円		1,606	1,584	1,546			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		5,788	5,486	5,729	5,605		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。令和3年度は減少した。高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自立した生活が送れるよう支援するものである。要支援者が自宅において、自立した生活を送るために、福祉用具の需要は今後増えていくと思われる。	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 介護予防住宅改修費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1077

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020204-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者が生活の自立に向けて住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 【手続きの流れ】 ケアマネージャーなどに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前申請 工事の実施・完了/支払い 筑紫野市に領収書などを提出 住宅改修費の支給						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅を改修することで、自宅での自立した生活を可能にしていける。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
利用割合		%	13.3	12.6	14.3	13.7			12
5. コスト									
事業費		計	千円	18,839	19,389	18,840	24,690		
		国	千円	4,710	4,847	3,724	4,775		
		県	千円	2,355	2,424	2,731	3,580		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他一般	千円	5,087	5,235	5,086	6,665		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	20,445	20,973	20,386	24,690			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。 令和3年度は利用者数はほぼ横ばい、要支援認定者数が増加のため利用割合は減少した。 高齢者（要支援認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により、新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自宅で自立した生活が送れるよう支援するため、住宅改修に対して費用を負担する。高齢者の増により、今後需要も伸びていくと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 介護予防サービス計画給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1078

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020205-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援の介護認定を受けた被保険者に対し、介護予防サービス計画を作成した事業所にその費用を国保団体連合会を通して支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の介護予防サービス計画に基づき適正な介護予防サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用の割合		%	47.8	47	47.8	47.8			70
5. コスト									
事業費		計	千円	36,779	41,043	41,209	44,496		
		国	千円	9,194	10,260	8,145	8,604		
		県	千円	4,597	5,130	5,974	6,451		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	9,930	11,082	11,125	12,012		
		一般	千円	13,058	14,571	15,965	17,429		
正職員人工数		人工		0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円		1,606	1,584	1,546			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		38,385	42,627	42,755	44,496		
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		訪問介護・通所介護が総合事業に移行したため、利用割合の数値としては減少し、50%弱となっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要な状態になってもできるだけ自立した生活が送れるように、一人一人の状態に合った適正な計画を立てるものである。					H30年度から訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。				

事務事業名 高額介護予防サービス費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1079

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020302-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者の負担した介護サービス費が高額になった場合に所得や世帯の課税状況に応じて負担の限度額を設けており、該当者へ申請に基づき支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の費用負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用者の割合		%	0.46	0.57	0.81	0.6			1.5
5. コスト									
事業費		計	千円	172	279	434	434		
		国	千円	43	70	86	84		
		県	千円	21	35	63	63		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	46	75	117	117		
一般		千円	62	99	168	170			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,778	1,863	1,980	434			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護予防サービスを受給する被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 特定入所者介護予防サービス費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1080

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16020502-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

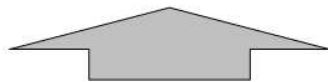
計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者で、低所得者が負担する特定居宅サービス事業者における滞在費・食費について、自己負担額が過重とならないように所得に応じ軽減を図る。 第1段階から第3段階までの特定入所者に対する費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の費用負担の軽減を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用の割合		%	0.59	0.55	0.68	0.6			0.7
5. コスト									
事業費		計	千円	404	583	897	342		
		国	千円	101	146	176	67		
		県	千円	50	73	130	50		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	109	157	242	92		
一般	千円	144	207	349	133				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,207	1,375	1,670	342			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法の改正により、平成17年10月から施設給付の見直しが行われたことにより負担が増加した低所得者の滞在費・食費にかかる費用を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1083

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030301-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

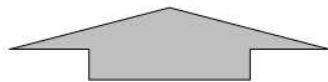
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
地域包括ケアシステム構築に係る多様な主体や団体			地域包括ケア推進会議：多様な主体20団体の代表者で構成。在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援・介護予防施策の推進のテーマで協議し、参加団体の連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。 R3年度：6回開催 自立支援型地域ケア会議：「高齢者の自立支援」に資するケアマネジメントが行われるようケアマネジャーの資質向上等を目的とした多職種参加型の会議。R3年度：13回開催 地域包括支援センターの設置（日常生活圏域4箇所分）：高齢者の総合相談窓口として4職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員）を配置し、設置。 地域包括支援センターシステム保守委託料：高齢者の相談及びその対応や、伝達事項等が安全に的確に行えるよう、地域包括支援センターと市とを連携し、情報の蓄積ができるシステム。								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、できるだけ長く暮らし続けることができるよう、医療、介護、住まい（地域）、生活支援・介護予防など高齢者を取り巻く多様な主体や団体が、ネットワーク構築でき、スムーズな連携を図ることができる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標		
地域包括支援センターの相談対応数		件	11,872	13,242	11,000	12,000					
5. コスト											
事業費		計	千円	94,517	94,722	95,980	106,571				
		国	千円	36,389	36,468	34,331	39,105				
		県	千円	18,195	18,234	17,166	19,553				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
一般	千円	39,933	40,020	44,483	47,913						
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.6						
正職員人件費		千円	4,015	3,961	4,637						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	98,532	98,683	100,617	106,571					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている	【状況】増加している。 【原因】高齢者の自然増もあるが、コロナ禍の活動自粛中の電話相談が特に増加した。また、在宅医療・介護連携推進事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の開始により、高齢者の入退院時の連携による連絡等による相談も増加している。										
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	増加	類似事業	なし	地域包括支援センターの相談件数の増加とともに高齢者支援課での相談件数も増加している。相談に対応できる体制づくりに向けて検討が必要になっている。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
地域包括支援センターの高齢者数が増加し、現在の人員体制での相談受理件数としては限界と思われる。業務量を精査し、職員の人員体制について検討する。											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄								
平成18年度：介護予防の推進とともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために「地域支援事業」が創設。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供する地域の中核機関として「地域包括支援センター」が設置。			高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待も増加しており、支援が困難な事例が益々増えてくると思われる。 R3年度：新たな特別調整交付金である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が開始。								

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1800

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030101-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者		要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主目的にマシントレーニングをメインとした教室		
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
通所型サービスC利用者の目標達成度	%	30	69.2	60	70			70
	%							

5. コスト								
事業費	計	千円	228,607	257,998	260,736	286,597		
	国	千円	57,151	62,645	82,377	91,732		
	県	千円	28,575	31,323	32,568	35,799		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	61,723	67,756	70,550	78,533		
	一般	千円	81,158	96,274	75,241	80,533		
正職員人工数	人工		0.1		0.1			
正職員人件費	千円		803		773			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		229,410	257,998	261,509	286,597		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】達成割合は向上したが目標達成はできなかった。 【原因】途中中断（コロナの影響含め）した方については母数に入れていない コロナ禍でモニタリングの家庭訪問ができず、電話での確認で対象者のモチベーションを下げないよう工夫した。 コロナ禍で終了後に利用する社会資源が活動自粛している。また、外出しにくい環境となったため。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

市の独自事業の創設にかかる検討 住民主体の生活支援を行うために担い手の養成が喫緊の課題。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。	